

平成4年度研究成果の総括  
主任研究者 野崎貞彦

目 的

母子保健を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、多様化するニーズに対応したきめ細かなサービスの提供が望まれている。

本研究では、住民に最も身近な行政組織である市町村を中心とした母子保健活動の展開や、ニーズに敏感な民間サービスなどを中心に、新しい母子保健サービスのあり方を探った。

平成4年度研究成果の概略

本研究班は、1) 母子保健サービスのあり方に関する研究 2) 小児慢性特定疾患児の在宅ケアに関する研究 3) 妊娠・出産・育児に関する情報の需要に関する研究 4) 小児有病児ケアに関する研究 5) 母子保健事業の現状分析とその対応に関する研究の5グループより成り、それぞれ以下のような成果を挙げた。

1) 母子保健サービスのあり方に関する研究

行政、医療機関、開業助産婦その他の民間事業といった様々な立場から母子保健活動に携わっている12名の委員からなる研究会を設置し、今年度はゲストスピーカーも交えてのディスカッションを行なうとともに、都道府県の母子保健担当課に対して行なったアンケート調査やヒアリング、さらには母子保健に関する諸研究の検索を基に、21世紀を支える母子保健事業のあり方について考察を行った。

今後の母子保健事業には、単に健康を確保するというにとどまらず、育児支援という側面が強く求められており、とくに保健指導については、子育て支援事業といった様相が濃くなっていく、と予測される。このような状況下で、母子保健に関する基本的な対人サービスの供給主体を一元的に身近な市町村とすることは必須であるにもかかわらず具体的な体制づくりについてはいまだ検討していない自治体が多く、より具体的な検討が必要であることを明らかにした。

2) 小児慢性特定疾患児の在宅ケアに関する研究

小児慢性特定疾患を中心とする難治性慢性疾患児の在宅療養に対して保健、福祉の分野からの支援が求められている。とくに、保健所を中心としての保健の分野からのサポートは重要である。

今年度は、保健所に対して小児慢性疾患特定疾患児の在宅ケア対策に関するアンケート調査を行い、保健所における小児慢性疾患対策の現状と問

題点を明らかにした。

また、在宅の重症心身障害児に対する訪問看護婦及び患児、人工呼吸器を装着した児の親の会会員などに対してアンケート調査を実施し、在宅支援システムの現状についての基礎的資料を得た。

さらに、小児がん患児に対する在宅ケアのあり方について具体的な症例を通じての検討、訪問保母についての実態調査も行い、それぞれ現状と問題点を明らかにした。

### 3) 妊娠・出産・育児に関する情報の需要に関する研究

情報化社会が進展し、情報の氾濫とさえいわれているが、流通している情報を整理分析することによって、現状を捉える手段とすることは可能である。

今年度は、新聞を対象媒体として、妊娠・出産・育児に関する情報を分析することから、情報に関する需要をつかむ手法を開発した。

まず、妊娠・出産・育児に関する情報を6つのカテゴリーに分類し、各カテゴリーにつき平均15、計90の項目を設定した。そして、新聞記事から上記項目を含む記事を抽出し、それぞれの記事全体の量をその記事中の出現した項目数で除することによって情報の数量化を図った。さらに、対象としたメディア全体における数量化ポイントを項目数の割合で除した数値を「情報用指数」として提案した。

### 4) 小児有病児ケアに関する研究

女性の社会進出が進む中で、ひとたび乳幼児が疾病に罹患すると母親の就労状態が著しく制約されるという現状に対し、一部で病児保育（デイケア）が行なわれはじめている。

今年度は、これらの病児保育施設や今年度創設されたパイロット事業としての病児デイケア事業参加の乳児院、さらにそれらの利用者に対してアンケート調査を行い、スタッフ、施設構造、利用者の利用状況、対象となった児の病状などの実態を明らかにした。

この調査から、小児有病児ケアの方策を、医療施設型、乳児院型、保育所型の3タイプに類型化した。

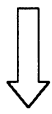
### 5) 母子保健事業の現状分析とその対応に関する研究

3才児健康診査のマンパワーに関するアンケートを全国の区市町村を対象に実施した。その結果、市町村が実施主体となって3才児健康診査を実施しているのは、人口50万人以上の市では83%にのぼり、一方、人口規模が小さい町村では実施する時のマンパワーは保健婦以外の他職種の役割が相対的に大きくなっていることが明らかとなった。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



母子保健を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、多様化するニーズに対応したきめ細かなサービスの提供が望まれている。

本研究では、住民に最も身近な行政組織である市町村を中心とした母子保健活動の展開や、ニーズに敏感な民間サービスなどを中心に、新しい母子保健サービスのあり方を探った。